

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【事業年度】	第65期(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
【会社名】	株式会社 くろがねや
【英訳名】	KUROGANEYA, CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 込 丹
【本店の所在の場所】	山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号
【電話番号】	055—241—2472
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理担当) 佐 藤 雅 彦
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号
【電話番号】	055—241—2472
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理担当) 佐 藤 雅 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日	自 平成22年 5月16日 至 平成23年 5月15日	自 平成23年 5月16日 至 平成24年 5月15日	自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日	自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日
売上高 (千円)	17,271,728	18,317,646	17,849,837	17,573,051	17,451,777
経常利益 (千円)	330,111	435,250	418,520	291,916	356,463
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	161,161	200,791	176,496	△114,809	211,695
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数 (千株)	11,581	11,581	11,581	11,581	11,581
純資産額 (千円)	8,349,183	8,415,482	8,461,511	8,261,375	8,318,304
総資産額 (千円)	16,893,944	17,001,737	15,714,496	14,993,057	16,027,381
1株当たり純資産額 (円)	782.54	788.80	793.13	774.38	779.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	15.10	18.82	16.54	△10.76	19.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	49.5	53.8	55.1	51.9
自己資本利益率 (%)	1.9	2.4	2.1	△1.4	2.5
株価収益率 (倍)	21.3	16.5	18.3	—	18.6
配当性向 (%)	79.5	63.8	72.6	—	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,039,639	760,692	859,417	696,097	646,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△539,729	△374,207	△142,568	179,120	△1,206,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△450,288	△148,098	△1,062,933	△792,587	461,794
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	712,282	950,668	604,583	687,214	589,374
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	184 (184)	179 (197)	168 (200)	171 (211)	164 (216)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。また、第62期、第63期、第64期及び第65期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第64期の株価収益率・配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

文久3年(1863年)初代布能金十郎が銅鉄金物商として甲府市に創業、以来連綿として屋号「くろがねや」を継承し今日に至っております。

昭和20年7月の空襲で一時営業を中断、同年秋より営業を再開し新店舗を甲府駅前に移転し、本格的に営業活動を始めました。

それ以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和24年5月	個人経営から会社組織に改組、有限会社くろがねや本店(山梨県甲府市錦町1番地)を設立し、家庭用金物・台所用品の卸し小売業を開始
昭和34年9月	業務拡張を図り旧店舗を取り壊し新店舗の建設を行い、この機会に卸し部門を分離
昭和38年8月	小売部門の販売強化を図るため卸し部門の営業を廃止
昭和41年11月	経営組織の充実を図るため、有限会社より株式会社くろがねやに改組
昭和42年6月	本店所在地を甲府市中央4丁目1-4に移転
昭和49年10月	郊外型駐車可能なノンフード・チェーンストア展開を開始、上石田店(1号店)を山梨県甲府市上石田に開店
昭和50年9月	富士見店(2号店)を山梨県甲府市富士見町に開店
昭和51年9月	塩山店(3号店)を山梨県塩山市に開店、田富店(4号店)を山梨県中巨摩郡田富町に開店
昭和52年11月	住吉店(5号店)を山梨県甲府市中小河原に開店
昭和53年10月	若草店(6号店)を山梨県中巨摩郡若草町に開店
昭和54年2月	上石田店(1号店)を隣地に増床移転し9号店とする
昭和54年6月	韭崎店(7号店)を山梨県韭崎市に開店
昭和56年4月	本店所在地を山梨県甲府市中小河原1丁目13-18に移転
昭和57年3月	敷島店(8号店)を山梨県中巨摩郡敷島町に開店
昭和60年12月	昭和52年開店の住吉店を閉鎖し、隣地に新構想の大型ホームセンター住吉店として開店
昭和62年7月	昭和51年開店の塩山店をホームセンター塩山店として増床移転
昭和63年4月	昭和53年開店の若草店をホームセンター白根店(10号店)として山梨県中巨摩郡白根町に開店
平成元年12月	店頭市場に株式を公開
平成2年3月	ホームセンター一宮店(11号店)を山梨県東八代郡一宮町に開店
平成4年3月	昭和54年開店の韭崎店を隣地に移転増床フジモールショッピングセンター韭崎店として開店
平成5年10月	ホームセンター山梨店(12号店)を山梨県山梨市に開店
平成6年6月	ホームセンター河口湖店(13号店)を山梨県南都留郡河口湖町に開店
平成7年7月	県外第1号店としてホームセンター西橋本店(14号店)を神奈川県相模原市に開店
平成7年11月	ホームセンター和戸店(15号店)を山梨県甲府市和戸町に開店
平成8年3月	昭和50年開店の富士見店を閉店し、近隣の甲府市池田町にホームセンター池田店(16号店)として開店
平成9年2月	県外第2号店としてホームセンター愛川店(17号店)を神奈川県愛甲郡愛川町に開店
平成10年5月	ホームセンター市川大門店(18号店)を山梨県西八代郡市川大門町に開店
平成10年10月	ホームセンター渋沢店(19号店)を神奈川県秦野市に開店
平成11年4月	ホームセンター竜王店(20号店)を山梨県中巨摩郡竜王町に開店
平成11年10月	ホームセンター大和深見店(21号店)を神奈川県大和市に開店
平成11年10月	ホームセンター厚木戸室店(22号店)を神奈川県厚木市に開店
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年4月	ホームセンター海老名下今泉店(23号店)を神奈川県海老名市に開店
平成12年6月	ホームセンター須玉店(24号店)を山梨県北巨摩郡須玉町に開店
平成14年4月	ホームセンター双葉店(25号店)を山梨県北巨摩郡双葉町に開店
平成14年4月	敷島店及び上石田店を閉店
平成16年5月	ホームセンター竜王店を閉店
平成16年9月	ホームセンター白根店を閉店
平成16年10月	当社初の大商圏型店舗としてスーパーデポ南アルプス店(26号店)を山梨県南アルプス市に開店
平成17年11月	東京都第1号店としてスーパーデポ稲城押立店(27号店)を東京都稲城市に開店
平成19年11月	当社初の大型複合商業施設への出店としてノースポート横浜店(28号店)を神奈川県横浜市に開店
平成20年5月	ホームセンター西橋本店を閉店
平成20年10月	平成4年開店のフジモールショッピングセンター韭崎店を増床スーパーデポ韭崎店として開店
平成20年11月	平成2年開店のホームセンター一宮店を隣地に移転増床スーパーデポ一宮店として開店
平成22年4月	ホームセンター調布店(29号店)を東京都調布市に開店
平成22年4月	昭和51年開店のホームセンター田富店を隣地に移転増床
平成22年7月	当社初の東京23区内への出店として成城店(30号店)を東京都世田谷区に開店
平成22年9月	ホームセンター和戸店に隣接して和戸リフォーム館を山梨県甲府市和戸町に開店
平成23年3月	平成6年開店のホームセンター河口湖店を隣地に移転増床

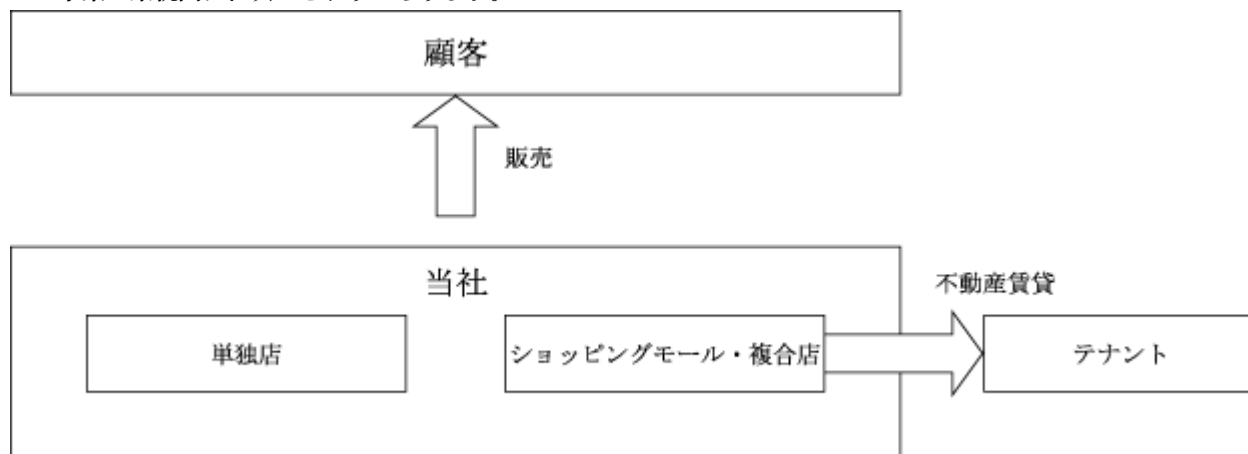
年月	概要
平成25年 8 月	ホームセンター塩山店を閉店
平成25年 9 月	ホームセンター山梨店を閉店
平成25年10月	ホームセンター甲州店(31号店)を山梨県甲州市に開店
平成26年 3 月	ホームセンター富士川店(32号店)を山梨県南巨摩郡富士川町に開店

3 【事業の内容】

当社は家庭生活実用品を販売するホームセンターとして、人々の“普段の暮らし”を充実するために“生活提案”することを使命と考えております。

そのために、山梨県下に13店舗、神奈川県下に6店舗、東京都に3店舗を構え、毎日の生活場面を充足する標準店（コンビニエンス型ホームセンター）、特殊な生活場面までをカバーする大型店（スーパーデポ型ホームセンター）及び大型店のコンパクト型としての中型店（新フォーマット店）により、すべてのマーケットの需要に応えるべく、店舗展開を推進しております。更にショッピングモール及び複合店舗による運営に関連して不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年5月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164(216)	39.1	9.7	4,256

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 セグメント情報は、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成26年に結成されたUAゼンセンくろがねや労働組合があり、UAゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成26年4月以降、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、設備投資を含め、国内需要は堅調に推移しております。しかしながら、海外においては、米国の財政問題の先送り、欧州信用不安の再燃など、また、国内においては、さらなる消費税率の引き上げを控え、不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社は平成25年に創業150周年を迎え、「これからも あなたのそばに」を合言葉に、満60歳以上を対象にした10%のプレミアム付きの商品券を発行するなど、販売強化に努めたほか、平成25年10月に甲州店（山梨県甲州市）、平成26年3月には富士川店（山梨県南巨摩郡富士川町）をオープンし、新たなお客様の掘起しを行いました。甲州店は、ぶどうや桃など県内有数の果樹地帯への進出となるため、農業資材・園芸用品、建築資材・木材などを充実した店舗となっております。富士川店は、農業や祭りの開催が盛んな地域性を踏まえ、農業資材、レジャー関連商品などを充実した店舗となっております。

一方、環境に対する配慮から、上記2店舗及び既存店である田富店、須玉店の合計4店舗に太陽光発電システムを設置いたしました。

なお、当事業年度において、2店舗（甲州店・富士川店）を出店し、2店舗（塩山店・山梨店）を閉店いたしました。従いまして、当事業年度末店舗数は山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、売場面積は91,092㎡であります。また、当事業年度の売上高は174億51百万円（前期比0.7%減）営業利益は3億22百万円（前期比31.2%増）、経常利益は3億56百万円（前期比22.1%増）、当期純利益は2億11百万円となりました。

(2) 主要用品部門別の状況

①ダイニング用品部門

ダイニング用品部門におきましては、前期に引続き、米・酒類の販売が好調に推移いたしましたが、価格等の競争激化により、調理用品・卓上用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高18億18百万円（前期比1.6%減）となりました。

②ホームファニッシング用品部門

ホームファニッシング用品部門におきましては、健康志向の高まりにより、低反発素材の寝具用品の販売が好調でしたが、カーテンなどのインテリア用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高7億61百万円（前期比5.7%減）となりました。

③デイリー用品部門

デイリー用品部門におきましては、シニア向けプレミアム付きの商品券の販売を行ったこともあり、介護用品の販売が好調でしたが、前期に引続きヘアケア用品の販売が落込みました。この結果、売上高26億48百万円（前期比5.4%減）となりました。

④シーズンナル用品部門

シーズンナル用品部門におきましては、例年よりも梅雨明けが早く、猛暑が続いたため扇風機などの販売が好調に推移いたしましたが、前期、例年になく厳しい冬であったため、その反動により暖房用品の販売や価格高騰により灯油の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高18億47百万円（前期比7.6%減）となりました。

⑤園芸・ペット用品部門

園芸用品部門におきましては、2月の記録的な大雪の影響により、長靴などの作業用品の販売が好調に推移いたしました。また、ペット用品部門におきましては、前期に引続き、健康ケア関連の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高38億23百万円（前期比1.8%増）となりました。

⑥カルチャー用品部門

カルチャー用品部門におきましては、前期、低調であったOA用品が好調に推移いたしましたが、時計の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高7億73百万円（前期比2.0%減）となりました。

⑦DIY用品部門

DIY用品部門におきましては、新店をオープンしたことにより建築資材・木材の販売が好調に推移いたしました。一方、前期に引続き、防災用品の販売が落ち込みました。この結果、売上高27億76百万円（前期比4.1%増）となりました。

⑧その他用品部門

その他用品部門におきましては、前期に引続き、電池やラジオの販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高16億98百万円（前期比2.8%減）となりました。

⑨完成工事高（リフォーム部門）

リフォーム部門におきましては、イベントなどの開催により事業が周知されつつあることや、前期に引き続き、太陽光発電システムの受注増を受けて販売を大きく伸ばしました。この結果、売上高8億54百万円（前期比18.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、5億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億46百万円（前年同期は6億96百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億69百万円、減価償却費5億21百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額1億51百万円、仕入債務の減少額93百万円、法人税等の支払額1億27百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は12億6百万円（前年同期は1億79百万円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入72百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出11億99百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4億61百万円（前年同期は7億92百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入53億50百万円、長期借入れによる収入11億50百万円の収入に対し、短期借入金の返済による支出53億50百万円、長期借入金の返済による支出4億68百万円、配当金の支払額1億27百万円等の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、仕入実績としては、ホームセンター事業の商品別仕入高を記載いたします。

部門	当事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
ダイニング用品	1,327,202	0.9
ホームファニッシング用品	471,330	△9.6
デイリー用品	2,097,312	△2.9
シーゾナル用品	1,516,602	△7.2
園芸・ペット用品	2,778,351	1.4
カルチャー用品	554,466	△2.3
D I Y用品	1,870,899	△23.1
その他用品	1,183,723	△4.7
商品仕入高計	11,799,888	△6.5
完成工事原価	695,451	24.7
不動産賃貸原価	286,400	8.9
仕入高合計	12,781,739	△4.9

- (注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------------|
| ダイニング用品 | (台所・調理小物) |
| ホームファニッシング用品 | (家具・インテリア用品) |
| デイリー用品 | (家庭用品・日用雑貨) |
| シーゾナル用品 | (季節品) |
| 園芸・ペット用品 | (園芸・ペット用品等) |
| カルチャー用品 | (文具用品・おもちゃ等) |
| D I Y用品 | (日曜大工用品) |
| その他用品 | (はきもの・カー用品・その他) |
| 完成工事原価 | (リフォーム関係) |
- 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

売上高に対する受注高の割合が低いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、販売実績としては、ホームセンター事業の商品別売上高及び地区別商品売上高を記載いたします。

1 商品別売上高

部門	当事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
ダイニング用品	1,818,618	△1.6
ホームファニッシング用品	761,422	△5.7
デイリー用品	2,648,668	△5.4
シーゾナル用品	1,847,730	△7.6
園芸・ペット用品	3,823,862	1.8
カルチャー用品	773,015	△2.0
D I Y用品	2,776,691	4.1
その他用品	1,698,858	△2.8
商品売上高計	16,148,868	△1.6
完成工事高	854,481	18.2
不動産賃貸収入	448,428	2.6
売上高合計	17,451,777	△0.7

(注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

ダイニング用品	(台所・調理小物)
ホームファニッシング用品	(家具・インテリア用品)
デイリー用品	(家庭用品・日用雑貨)
シーゾナル用品	(季節品)
園芸・ペット用品	(園芸・ペット用品等)
カルチャー用品	(文具用品・おもちゃ等)
D I Y用品	(日曜大工用品)
その他用品	(はきもの・カー用品・その他)
完成工事高	(リフォーム関係)

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 地区別商品売上高

地区	当事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
山梨県	8,046,423	△0.5
神奈川県	4,361,335	△6.6
東京都	3,741,109	2.2
商品売上高合計	16,148,868	△1.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

お客様が待ち望む、より便利で希望の持てる商品やサービスをお届けするために、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- 1) 計画的スクラップ&ビルド及び新規出店
- 2) リフォーム、ネット通販などの新規事業への取り組み
- 3) ローコストオペレーションの実践による収益力向上
- 4) 在庫適正化による財務体質強化

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年8月7日）現在において判断したものであります。

(1) 店舗政策について

当社は、平成26年5月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗を展開運営しております。当社の店舗政策としては、小商圏でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など広く深い住関連マーケットのニーズをすべてカバーすべく、大商圏型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を進めております。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出しており、競合激化や周辺道路状況などをはじめとする立地環境の変化などによる既存店舗の採算性の悪化による店舗スクラップなど、店舗政策に係るリスクは常に存在し、こうした状況が当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者（所有者）が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高

売上高におきましては、同業種・異業種間による競争激化により、依然として厳しい状況にあることなどからダイニング用品部門は前期比1.6%減、ホームファニッシング用品部門は前期比5.7%減、デイリー用品部門は前期比5.4%減、シーゾナル用品部門は前期比7.6%減、カルチャー用品部門は前期比2.0%減及びその他用品部門が前期比2.8%減となりました。一方、2月の記録的な大雪の影響により、長靴などの作業用品及び健康ケア関連等、ペット用品など園芸・ペット用品部門は前期比1.8%増、新店をオープンしたことにより建築資材・木材の販売が好調に推移したDIY用品部門は前期比4.1%増、また、太陽光発電システムの販売を伸ばしたリフォーム部門は前期比18.2%増となりました。これらの結果、全体としては、前事業年度を0.7%下回り、174億51百万円となりました。

②売上総利益

売上総利益におきましては、荒利益率は27.6%となり、前期比1.1ポイントのプラスとなりました。これらの結果、売上総利益は、前事業年度を3.5%上回り、48億21百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましては、電気料金の値上げにより水道光熱費及び2店舗をオープンしたことにより減価償却費等が増加した結果、前期に対して2.0%増加いたしました。これらの結果、販売費及び一般管理費は、44億98百万円となりました。

④営業利益、経常利益

営業利益は前期比31.2%増加し、3億22百万円となりました。営業外収益は前期比4.8%減少し、71百万円、また、営業外費用は前期比29.4%増加し、37百万円となりました。これらの結果、経常利益は前期比22.1%増加し、3億56百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益におきましては、店舗の収用に伴う補償金等、29百万円の特別利益を計上する一方、店舗の収益性の低下に伴う減損損失を計上したことにより、16百万円の特別損失を計上いたしました。これらの結果、当期純利益は2億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産は46億96百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に、商品が1億16百万円増加したことによるものであります。固定資産は、113億31百万円となり、前事業年度末に比べ9億73百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が10億12百万円及び長期前払費用が37百万円増加したことによるものであります。これらの結果、総資産は160億27百万円となり、前事業年度末に比べ10億34百万円増加いたしました。

流動負債は、52億61百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。これは主に、設備関係支払手形が2億35百万円増加したことによるものであります。固定負債は24億47百万円となり、前事業年度末に比べ7億93百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が6億40百万円増加したことによるものであります。これらの結果、負債合計は77億9百万円となり、前事業年度末に比べ9億77百万円増加いたしました。

純資産合計は83億18百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が85百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、税引前当期純利益 3 億69百万円、減価償却費 5 億21百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額 1 億51百万円、仕入債務の減少額93百万円、法人税等の支払額 1 億27百万円等の支出を計上したことにより、得られた資金は 6 億46百万円（前年同期は 6 億96百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、敷金及び保証金の回収による収入72百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出11億99百万円等の支出を計上したことにより、支出した資金は12億 6 百万円（前年同期は 1 億79百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、短期借入れによる収入53億50百万円、長期借入れによる収入 11億50百万円の収入に対し、短期借入金の返済による支出53億50百万円、長期借入金の返済による支出 4 億68百万円、配当金の支払額 1 億27百万円等の支出を計上したことにより、得られた資金は 4 億61百万円（前年同期は 7 億92百万円の支出）となりました。

これらの要因により、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、5 億89百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は16億17百万円であり、その主なものは新規出店に係る支出であります。なお、設備投資金額には有形固定資産の他、店舗に係る敷金保証金を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備

平成26年5月15日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 <臨時雇用 者数>(人)
		面積(㎡)	金額(千円)							
本部 (山梨県甲府市)	全社管理設備	(2,600) 2,600	—	24,632	1,897	1,186	0	6,634	34,350	28 <8>
配送センター (山梨県 南アルプス市)	配送センター	(23,013) 23,414 [3,362]	8,491	109,684	8,906	0	—	150	127,233	2
山梨県店舗 (山梨県甲府市 他)	販売用設備	(223,123) 273,010 [5,321]	2,828,233	3,376,916	882,160	30,640	0	186,347	7,304,298	88 <114>
神奈川県店舗 (神奈川県 相模原市緑区 他)	販売用設備	(56,517) 56,517	—	263,082	13,552	2,796	—	29,051	308,482	24 <48>
東京都店舗 (東京都稲城市 他)	販売用設備	(36,157) 36,157	—	522,642	46,474	1,506	0	47,711	618,334	22 <46>
賃貸用設備 (山梨県甲府市 他)	賃貸	(63,525) 79,116 [75,747]	566,432 [566,432]	683,653 [683,653]	39,592 [39,592]	—	—	—	1,289,678 [1,289,678]	
合計		(404,936) 470,814 [84,430]	3,403,157 [566,432]	4,980,611 [683,653]	992,584 [39,592]	36,129	0	269,895	9,682,377 [1,289,678]	164 <216>

(注) 1 本表中()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。

2 従業員数欄の< >は臨時従業員の平均年間雇用人員で、外数であります。

3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本部	全社管理設備	53	—
配送センター	配送センター	—	—
山梨県店舗	販売用設備	—	—
神奈川県店舗	販売用設備	349	—
東京都店舗	販売用設備	304	—
合計		706	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月15日(注)	62	11,581	38,837	2,411,649	38,837	2,465,839

(注) 転換社債の転換による増加 (平成10年5月～平成11年5月)

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月15日現在

平成26年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	12	69	2	5	10,109	10,205	—
所有株式数 (単元)	—	8,933	362	33,972	13	53	72,323	115,656	15,605
所有株式数 の割合(%)	—	7.73	0.31	29.37	0.01	0.05	62.53	100.00	—

(注) 自己株式914,009株は「個人その他」に9,140単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。なお、自己株式914,009株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、913,009株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人 布能育英会	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	2,090	18.04
株式会社 カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411	775	6.69
株式会社 山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	528	4.56
くろがねや従業員持株会	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	253	2.18
久田 宗弘	神奈川県横浜市港北区	201	1.74
布能 英一郎	神奈川県横浜市金沢区	185	1.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	138	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	116	1.00
布能 英樹	山梨県甲府市	111	0.96
窪田 武	山梨県甲府市	88	0.75
計	—	4,488	38.76

(注) 当社は、自己株式 913,009株 (7.88%) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,652,600	106,526	—
単元未満株式	普通株式 15,605	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205	—	—
総株主の議決権	—	106,526	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)くろがねや	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	913,000	—	913,000	7.88
計	—	913,000	—	913,000	7.88

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	144	52
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年7月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	913,009	—	913,009	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成26年7月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、継続的に安定した配当を行うことを基本とし、今後も収益状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元につとめることを第一と考えております。

また、当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、その決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当6円とし、中間配当金(6円)と合わせて12円としております。

内部留保金につきましては、新規出店の継続による営業基盤を確立するための資金需要に備える所存であります。今後も厳しい経営環境が予想されますが、営業基盤の拡充と収益力の向上に努め、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する、取締役会の決議によって、毎年11月15日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第65期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年12月13日 取締役会決議	64,009	6.00
平成26年8月6日 定時株主総会決議	64,009	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	360	340	354	411	400
最低(円)	302	245	295	299	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	365	382	381	392	400	397
最低(円)	334	361	348	368	388	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		布 能 壽 英	昭和2年7月5日生	昭和41年11月 平成4年8月 平成15年6月 平成20年12月	当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 株式会社カーマ監査役就任 当社取締役会長就任(現)	(注)2	50
代表取締役 社長		堀 込 丹	昭和25年9月30日生	昭和51年1月 昭和60年10月 昭和62年8月 平成2年9月 平成4年8月 平成6年8月 平成8年8月 平成14年6月	当社入社 当社取締役就任、商品部長 当社取締役、営業本部長 当社常務取締役就任、店舗運営部 長兼商品部長 当社常務取締役、営業担当 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	42
常務取締役	管理担当	佐 藤 雅 彦	昭和29年10月2日生	平成20年4月 平成20年6月 平成21年8月 平成24年8月	当社入社 当社総務部長 当社取締役、総務部長 当社常務取締役(管理担当)(現)	(注)2	10
取締役	新規事業 準備室長	水 野 公 夫	昭和31年4月17日生	昭和54年4月 昭和54年9月 昭和60年10月 平成2年1月 平成4年2月 平成4年8月 平成6年9月 平成8年8月 平成14年5月 平成14年8月 平成14年9月 平成24年8月 平成26年8月	当社入社 当社店舗運営部葦崎店店長 当社店舗運営部住吉店店長 当社店舗運営部次長 当社店舗運営部次長兼葦崎店店長 当社店舗運営部長 当社商品部長 当社取締役就任、店舗運営部長 当社取締役、営業部長 当社常務取締役、営業部長 当社常務取締役(営業担当) 当社専務取締役 当社取締役、新規事業準備室長 (現)	(注)2	8
取締役	商品部長	渡 邊 喜 春	昭和29年4月15日生	平成23年8月 平成24年3月 平成25年8月	当社入社 当社商品部長 当社取締役、商品部長(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		原 野 孝 彦	昭和30年10月26日生	昭和53年3月 昭和54年2月 昭和55年7月 平成13年3月 平成21年1月 平成22年11月 平成23年8月	当社入社 当社店舗運営部若草店店長 当社商品部商品担当 当社商品部次長 当社店舗運営部南アルプス店副店 長 当社店舗運営部 当社監査役就任(現)	(注) 3	10
監査役		西 田 克 彦	昭和21年4月6日生	平成13年6月 平成14年8月 平成23年6月	株式会社医学生物学研究所代表取 締役社長就任 当社監査役就任(現) 株式会社医学生物学研究所代表取 締役会長就任(現)	(注) 4	—
監査役		松 平 浩 一	昭和49年9月16日生	平成17年10月 平成25年8月	ペーカー&マッケンジー法律事務 所(外国法共同事業) 弁護士 (現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計							126

- (注) 1. 監査役西田克彦及び松平浩一は、「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治体制の概要

イ. 企業統治体制の概要

当社は、監査役設置会社として、取締役会、社外監査役を含む監査役会及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会是有価証券報告書提出日（平成26年8月7日）現在、5名で構成されており（内社外取締役は0名）、毎月定期的に開催される取締役会にて経営方針及び重要事項を決定するほか、業績の進捗状況についても議論し、常に適切かつ迅速な対策を検討しております。

(監査役会)

監査役会是有価証券報告書提出日（平成26年8月7日）現在、3名で構成されており（内社外監査役2名）、監査役による取締役の職務遂行の監査及び監督を行っております。

(内部監査室)

内部監査室是有価証券報告書提出日（平成26年8月7日）現在、3名で構成されており、定期的に必要な内部監査を行っております。

ロ. 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び監督や経営組織の効率化、コンプライアンスの徹底を図るため、現在の企業統治体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査を充実させるため、定期的に従業員の業務執行の監査及び監督を行っております。内部監査の結果については、取締役、監査役にも報告し、指導及び対策について連携して対処することで、コンプライアンスの徹底を行っております。

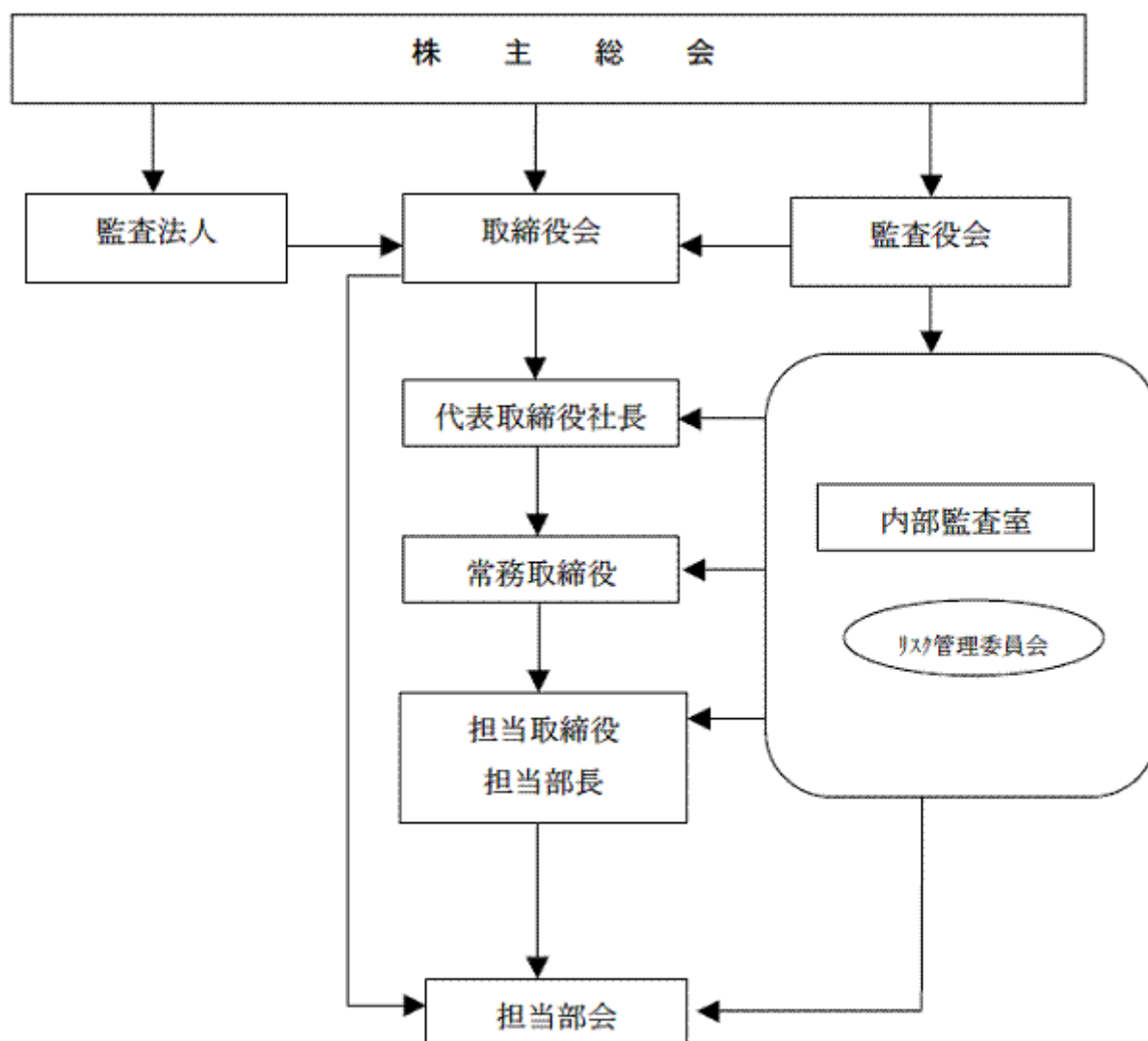
ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「危機管理マニュアル」を策定して有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しておりますが、重大な損失の危険が発見された場合には、内部監査室長を委員長とするリスク管理委員会を組織し、情報を速やかに入手し対策を講じた上、取締役会及び監査役会への報告を行うこととしております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧等をととして、取締役の意思決定や業務執行に対して、監督及び監査を行なっております。また、当社の会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）から会計監査についての監査報告を受けております。内部監査室は、定期的に内部監査を行うとともに、「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備・運用及び有効性に対する評価を行っております。その結果は、取締役及び監査役に報告されております。以上のように、監査役の監査役監査、会計監査人の会計監査、内部監査室の内部監査と財務報告に係る有効性監査、それぞれが密接に連携する体制となっております。

なお、監査役西田克彦氏は、幅広い見識を有しており、小売業界からではない客観的な視点から当社の企業経営全般に対して指導及び監査を行える人材であります。また当社とは、取引関係が一切なく、客観的及び中立的な立場を保持しておりますので、独立役員に指定しております。監査役松平浩一氏は法律家としての専門的知見及び企業法務に関する経験を生かし、高い見識を持って、適切な指導及び監査を行える人材であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は有価証券報告書提出日（平成26年8月7日）現在、監査役を3名選任しておりますが、その内2名が社外監査役であります。

社外監査役である西田克彦氏は、(株)医学生物学研究所の代表取締役会長であり、同社は当社の株式を62,000株保有し、当社は同社の株式を75,000株保有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては経営に対して独立性を確保し、一般株主に対しても利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

なお、社外取締役は選任しておりませんが、取締役間における相互監視、監査役による職務遂行の監査及び監督等により、十分な監査体制が整備されていると考えております。

④ 役員報酬等

取締役報酬及び監査役報酬は、取締役については、平成4年8月12日開催の第43期定時株主総会の決議により、年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない。）、監査役については、平成6年8月10日開催の第45期定時株主総会の決議により、年額2,400万円以内と定められております。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	76,920	76,920	—	—	—	6
監査役（社外 監査役を除く）	6,130	5,250	—	880	—	1
社外役員	1,350	1,200	—	150	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方式に関する方針は、取締役については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、取締役会において、会社及び個々役員の業績を勘案し決定しております。一方、監査役については、株主総会で決定した範囲内で、監査役の協議において決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
3銘柄 32,617千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	59,300	29,709	取引関係の円滑な維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,650	取引関係の円滑な維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	59,300	25,617	取引関係の円滑な維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,100	取引関係の円滑な維持

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額及び当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の 株式	82,861	46,376	936	—	21,094	—

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査のほか、経理業務等の課題についても適宜助言を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生氏、指定有限責任社員 業務執行社員 嶋原泰貴氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ、自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ、取締役及び監査役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ、中間配当

当社は、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年11月15日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日程を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年5月16日から平成26年5月15日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年5月16日から平成26年5月15日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月15日)	当事業年度 (平成26年 5 月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,516	601,677
売掛金	153,032	146,910
商品	3,464,478	3,581,230
未成工事支出金	23,768	54,462
原材料	36,649	40,879
貯蔵品	6,162	5,592
前渡金	6,445	6,582
前払費用	116,120	92,666
繰延税金資産	84,853	59,984
未収入金	30,439	84,714
その他	14,490	21,634
貸倒引当金	△146	△183
流動資産合計	4,635,810	4,696,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 9,536,404	※ 1 10,492,208
減価償却累計額	△5,233,062	△5,511,597
建物（純額）	4,303,342	4,980,611
構築物	2,749,953	3,247,149
減価償却累計額	△2,168,155	△2,254,565
構築物（純額）	581,797	992,584
車両運搬具	4,792	4,792
減価償却累計額	△4,792	△4,792
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	263,048	279,522
減価償却累計額	△235,504	△243,393
工具、器具及び備品（純額）	27,544	36,129
土地	※ 1 3,403,157	※ 1 3,403,157
リース資産	497,626	480,345
減価償却累計額	△247,570	△210,449
リース資産（純額）	250,056	269,895
建設仮勘定	104,600	669
有形固定資産合計	8,670,499	9,683,046
無形固定資産		
借地権	233,475	237,956
ソフトウェア	1,228	5,428
その他	12,019	12,594
無形固定資産合計	246,723	255,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月15日)	当事業年度 (平成26年 5 月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129,506	88,335
長期前払費用	34,433	71,886
繰延税金資産	29,943	38,826
敷金及び保証金	1,198,362	1,144,798
保険積立金	47,346	48,003
その他	9,713	9,713
貸倒引当金	△9,282	△9,362
投資その他の資産合計	1,440,023	1,392,201
固定資産合計	10,357,246	11,331,227
資産合計	14,993,057	16,027,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	6,891
買掛金	3,133,758	1,282,840
電子記録債務	—	1,750,829
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 431,140	472,340
リース債務	84,814	91,874
未払金	194,367	174,898
未払費用	180,772	210,017
未払法人税等	95,604	96,024
前受金	64,929	89,837
預り金	86,817	50,184
役員賞与引当金	6,155	1,030
設備関係支払手形	—	235,209
流動負債合計	5,078,359	5,261,977
固定負債		
長期借入金	※ 1 984,284	※ 1 1,624,630
リース債務	165,242	178,020
長期預り金	420,768	559,675
その他	83,027	84,772
固定負債合計	1,653,321	2,447,098
負債合計	6,731,681	7,709,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月15日)	当事業年度 (平成26年 5 月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金	232	232
資本剰余金合計	2,466,071	2,466,071
利益剰余金		
利益準備金	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金	21,650	21,650
圧縮積立金	29,226	27,330
別途積立金	143,741	143,741
繰越利益剰余金	3,317,976	3,403,548
利益剰余金合計	3,668,266	3,751,941
自己株式	△330,033	△330,085
株主資本合計	8,215,954	8,299,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,421	18,727
評価・換算差額等合計	45,421	18,727
純資産合計	8,261,375	8,318,304
負債純資産合計	14,993,057	16,027,381

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)
売上高		
商品売上高	16,413,240	16,148,868
完成工事高	722,706	854,481
不動産賃貸収入	437,104	448,428
売上高合計	17,573,051	17,451,777
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,550,052	3,464,478
当期商品仕入高	12,057,352	11,799,888
合計	15,607,404	15,264,366
他勘定振替高	36,962	—
商品期末たな卸高	3,464,478	3,581,230
商品売上原価	12,105,963	11,683,136
完成工事原価	547,216	660,526
不動産賃貸原価	262,976	286,400
売上原価合計	※ 1 12,916,156	※ 1 12,630,063
売上総利益	4,656,895	4,821,714
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	324,370	326,867
配送費	9,201	9,542
消耗品費	45,690	43,374
役員報酬	87,630	83,370
役員賞与引当金繰入額	6,155	1,030
給料及び手当	1,104,014	1,129,906
法定福利費	138,948	141,856
福利厚生費	42,671	42,062
退職給付費用	8,082	7,528
水道光熱費	257,590	293,752
賃借料	1,254,582	1,237,764
租税公課	128,419	129,740
支払手数料	189,785	228,596
減価償却費	414,294	431,968
雑費	399,282	391,492
販売費及び一般管理費合計	4,410,719	4,498,853
営業利益	246,176	322,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,665	2,844
投資有価証券売却益	5,187	—
受取事務手数料	47,984	46,452
売電収入	—	10,912
その他	17,942	10,975
営業外収益合計	74,780	71,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5 月16日 至 平成25年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5 月16日 至 平成26年 5 月15日)
営業外費用		
支払利息	28,764	25,630
売電原価	—	11,711
その他	276	241
営業外費用合計	29,040	37,583
経常利益	291,916	356,463
特別利益		
収用補償金	—	9,812
受取和解金	—	20,148
特別利益合計	—	29,961
特別損失		
固定資産売却損	※ 2 73,956	—
減損損失	※ 3 229,365	※ 3 16,608
商品廃棄損	33,418	—
特別損失合計	336,741	16,608
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△44,824	369,816
法人税、住民税及び事業税	90,134	127,658
法人税等調整額	△20,149	30,463
法人税等合計	69,985	158,121
当期純利益又は当期純損失 (△)	△114,809	211,695

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)		当事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		258,234	47.8	304,333	44.0
II 労務費		—	—	13,458	2.0
III 経費		282,443	52.2	373,430	54.0
当期総工事原価		540,677	100.0	691,221	100.0
期首未成工事支出金		30,306		23,768	
合計		570,984		714,989	
期末未成工事支出金		23,768		54,462	
当期完成工事原価		547,216		660,526	

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)		当事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産賃借料		184,222	70.0	196,178	68.5
II 減価償却費		63,529	24.2	70,790	24.7
III 固定資産税等		15,224	5.8	19,430	6.8
不動産賃貸原価		262,976	100.0	286,400	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純損失（△）				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155,671	21,650	31,263	143,741	3,558,770	3,911,097
当期変動額						
剰余金の配当					△128,020	△128,020
圧縮積立金の取崩			△2,036		2,036	—
当期純損失（△）					△114,809	△114,809
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,036	—	△240,794	△242,830
当期末残高	155,671	21,650	29,226	143,741	3,317,976	3,668,266

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△329,994	8,458,823	2,687	2,687	8,461,511
当期変動額					
剰余金の配当		△128,020			△128,020
圧縮積立金の取崩		—			—
当期純損失（△）		△114,809			△114,809
自己株式の取得	△38	△38			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			42,733	42,733	42,733
当期変動額合計	△38	△242,869	42,733	42,733	△200,135
当期末残高	△330,033	8,215,954	45,421	45,421	8,261,375

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,411,649	2,465,839	232	2,466,071

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155,671	21,650	29,226	143,741	3,317,976	3,668,266
当期変動額						
剰余金の配当					△128,019	△128,019
圧縮積立金の取崩			△1,896		1,896	—
当期純利益					211,695	211,695
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△1,896	—	85,571	83,675
当期末残高	155,671	21,650	27,330	143,741	3,403,548	3,751,941

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330,033	8,215,954	45,421	45,421	8,261,375
当期変動額					
剰余金の配当		△128,019			△128,019
圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		211,695			211,695
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△26,693	△26,693	△26,693
当期変動額合計	△52	83,622	△26,693	△26,693	56,929
当期末残高	△330,085	8,299,577	18,727	18,727	8,318,304

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5 月16日 至 平成25年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5 月16日 至 平成26年 5 月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△44,824	369,816
減価償却費	485,656	521,981
減損損失	229,365	16,608
収用補償金	—	△9,812
受取和解金	—	△20,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284	117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,832	△5,125
受取利息及び受取配当金	△3,665	△2,844
支払利息	28,764	25,630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,187	—
固定資産売却損益 (△は益)	73,956	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,345	6,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,510	△151,107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,926	13,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,608	△93,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,920	△25,085
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△51,318
その他	△64,989	167,802
小計	794,738	762,674
収用補償金の受取額	—	14,137
和解金の受取額	—	20,148
利息及び配当金の受取額	3,665	2,844
利息の支払額	△28,266	△25,543
法人税等の支払額	△74,040	△127,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,097	646,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,302	△12,302
定期預金の払戻による収入	12,287	12,302
有形固定資産の取得による支出	△97,167	△1,199,123
有形固定資産の売却による収入	173,186	—
投資有価証券の売却による収入	15,867	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,966	△19,347
敷金及び保証金の回収による収入	89,183	72,582
その他	4,032	△60,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,120	△1,206,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 5 月16日 至 平成25年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5 月16日 至 平成26年 5 月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100,000	5,350,000
短期借入金の返済による支出	△5,200,000	△5,350,000
長期借入れによる収入	—	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△486,180	△468,454
リース債務の返済による支出	△78,164	△91,725
自己株式の増減額（△は増加）	△38	△52
配当金の支払額	△128,204	△127,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,587	461,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,630	△97,839
現金及び現金同等物の期首残高	604,583	687,214
現金及び現金同等物の期末残高	687,214	589,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)未成工事支出金・原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3)貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～34年

構築物 10年～20年

(2)無形固定資産

定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「商品」に含めていた「未成工事支出金」、「原材料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「商品」に表示していた60,417千円は、「未成工事支出金」23,768千円「原材料」36,649千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「売上高」「売上原価」に含めていた「完成工事高」、「完成工事原価」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた722,706千円は、「完成工事高」とし、「売上原価」に表示していた547,216千円は「完成工事原価」として組み替えております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年 5 月15日)	当事業年度 (平成26年 5 月15日)
建物	201,650千円	101,714千円
土地	1,013,967 "	449,615 "
計	1,215,617千円	551,329千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年 5 月15日)	当事業年度 (平成26年 5 月15日)
1 年内返済予定の長期借入金	99,968千円	—千円
長期借入金	500,000 "	500,000 "
計	599,968千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 5 月16日 至 平成25年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5 月16日 至 平成26年 5 月15日)
	35,262千円	19,407千円

※ 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 5 月16日 至 平成25年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5 月16日 至 平成26年 5 月15日)
土地	73,956千円	—千円

※ 3 減損損失

前事業年度(自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	賃貸物件
種類	土 地
場所	山梨県南アルプス市
金額	229,365千円

(経緯)

時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、売却予定価額等を基に算定しております。

当事業年度(自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	店 舗
種類	建物、構築物、工具、器具及び備品
場所	神奈川県横浜市
金額	16,608千円

(経緯)

店舗について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率4%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	11,581	—	—	11,581	
合 計	11,581	—	—	11,581	
自己株式					
普通株式	912	0	—	912	注
合 計	912	0	—	912	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 8月 8日 定時株主総会	普通株式	64,010千円	6.00円	平成24年 5月15日	平成24年 8月 9日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	64,010千円	6.00円	平成24年11月15日	平成25年 1月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 8月 7日 定時株主総会	普通株式	64,010千円	利益剰余金	6.00円	平成25年 5月15日	平成25年 8月 8日

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	11,581	—	—	11,581	
合 計	11,581	—	—	11,581	
自己株式					
普通株式	912	0	—	913	注
合 計	912	0	—	913	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月7日 定時株主総会	普通株式	64,010千円	6.00円	平成25年5月15日	平成25年8月8日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	64,009千円	6.00円	平成25年11月15日	平成26年1月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	64,009千円	利益剰余金	6.00円	平成26年 5月15日	平成26年 8月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 5 月16日 至 平成25年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5 月16日 至 平成26年 5 月15日)
現金及び預金勘定	699,516千円	601,677千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,302千円	△12,302千円
現金及び現金同等物	687,214千円	589,374千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,372	6,084	—	288
工具、器具及び備品	3,314	2,895	—	418
合計	9,686	8,979	—	706

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

なお、リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
1年以内	706	—
1年超	—	—
合計	706	—
リース資産減損勘定の残高	—	—

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)及びリース資産減損勘定取崩額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	12,962	651
リース資産減損勘定の 取崩額	7	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、POSレジであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 3.固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
1年以内	271,883千円	369,966千円
1年超	1,027,459千円	904,365千円
合計	1,299,342千円	1,274,332千円

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
1年以内	54,750千円	77,848千円
1年超	72,775千円	436,196千円
合計	127,525千円	514,045千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金 は営業取引に係る資金調達であり、設備関係支払手形、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期預り金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金及び未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。敷金及び保証金については、必要に応じて管理部にてモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度(平成25年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	699,516	699,516	—
(2) 売掛金	153,032	153,032	—
(3) 未収入金	30,439	30,439	—
(4) 投資有価証券	127,606	127,606	—
(5) 敷金及び保証金	1,198,362	1,024,478	△173,884
資産計	2,208,958	2,035,073	△173,884
(1) 買掛金	3,133,758	3,133,758	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	800,000	800,000	—
(4) 未払金	194,367	194,367	—
(5) 未払法人税等	95,604	95,604	—
(6) 設備関係支払手形	—	—	—
(7) 長期借入金	1,415,424	1,427,617	12,193
(8) リース債務	250,056	245,573	△ 4,483
(9) 長期預り金	444,394	391,273	△53,121
負債計	6,333,605	6,288,194	△45,411

当事業年度(平成26年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	601,677	601,677	—
(2) 売掛金	146,910	146,910	—
(3) 未収入金	84,714	84,714	—
(4) 投資有価証券	86,435	86,435	—
(5) 敷金及び保証金	1,144,798	1,004,685	△140,112
資産計	2,064,537	1,924,424	△140,112
(1) 買掛金	1,282,840	1,282,840	—
(2) 電子記録債務	1,750,829	1,750,829	—
(3) 短期借入金	800,000	800,000	—
(4) 未払金	174,898	174,898	—
(5) 未払法人税等	96,024	96,024	—
(6) 設備関係支払手形	235,209	235,209	—
(7) 長期借入金	2,096,970	2,094,971	△1,998
(8) リース債務	269,895	264,868	△5,026
(9) 長期預り金	589,672	528,120	△61,551
負債計	7,296,340	7,227,763	△68,577

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 設備関係支払
払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金及びリース債務には、貸借対照表において流動負債に含めている1年以内返済予定額及び流動負債に含めているリース債務を含めて表示しております。

(9) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年5月15日	平成26年5月15日
非上場株式	1,900	1,900

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	699,516	—	—	—
売掛金	153,032	—	—	—
未収入金	30,439	—	—	—
敷金及び保証金	89,930	289,692	253,269	576,236
合計	972,919	289,692	253,269	576,236

当事業年度(平成26年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,677	—	—	—
売掛金	146,910	—	—	—
未収入金	84,714	—	—	—
敷金及び保証金	77,567	364,569	220,619	493,136
合計	910,871	364,569	220,619	493,136

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	431,140	974,184	10,100
リース債務	84,814	164,684	558
合計	515,954	1,138,868	10,658

当事業年度(平成26年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	472,340	1,392,784	231,846
リース債務	91,874	177,241	779
合計	564,214	1,570,025	232,625

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前事業年度(平成25年5月15日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118,221	48,186	70,035
小計	118,221	48,186	70,035
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	9,385	10,332	△947
小計	9,385	10,332	△947
合計	127,606	58,518	69,087

(注) 取得原価は、減損後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った投資有価証券はありません。

減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額については減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年5月15日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	77,093	48,186	28,907
小計	77,093	48,186	28,907
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	9,341	10,332	△990
小計	9,341	10,332	△990
合計	86,435	58,518	27,917

(注) 取得原価は、減損後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った投資有価証券はありません。

減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額については減損処理を行っております。

(2) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,867	5,187	—
合計	15,867	5,187	—

当事業年度（自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年 6月に退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)	当事業年度 (自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)
①確定拠出年金掛金(千円)	7,898	7,528
②割増退職金(千円)	184	—
③退職給付費用(千円)	8,082	7,528

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成25年 5月15日)	当事業年度 (平成26年 5月15日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,602千円	9,453千円
棚卸資産	36,129千円	13,487千円
未払賞与	26,865千円	29,594千円
その他	12,256千円	7,448千円
繰延税金資産合計	84,853千円	59,984千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成25年 5月15日)	当事業年度 (平成26年 5月15日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,263千円	3,291千円
長期未払金	26,384千円	26,252千円
減損損失	194,331千円	193,140千円
投資有価証券	15千円	13千円
その他	4,797千円	4,889千円
繰延税金資産小計	228,792千円	227,587千円
評価性引当額	△159,119千円	△164,648千円
繰延税金資産合計	69,672千円	62,939千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	16,062千円	14,923千円
その他有価証券評価差額金	23,666千円	9,189千円
繰延税金負債合計	39,729千円	24,113千円
繰延税金資産の純額	29,943千円	38,826千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 5月15日)	当事業年度 (平成26年 5月15日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
住民税均等割等	△25.0%	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.6%	1.6%
評価性引当額の増減	△161.4%	1.4%
その他	△0.6%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.1%	42.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年5月16日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.5%から35.2%に変更されています。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,316千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,316千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。平成25年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、174,128千円であります。平成26年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、162,028千円であります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,195,509	1,664,944
	期中増減額	△530,564	174,607
	期末残高	1,664,944	1,839,552
期末時価		2,276,888	2,811,570

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な減少額は土地の売却及び減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等も用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小林 久	—	—	当社監査役 (株)やまと 代表取締役	—	不動産の 賃貸	不動産の賃貸	93,158	前受金	3,682
							不動産の賃貸 にかかる管理 費等の受取	6,657	未収入金	1,692
									その他の 流動資産	2,024
									前受金	291
							不動産の賃貸 にかかる保証 金の預り	—	その他の 流動負債	1,900
									長期預り金	6,600

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 上記取引は、小林久が(株)やまとの代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成25年 5月16日 至 平成26年 5月15日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	水野 公夫	—	—	当社専務取 締役	(被所有) 0.0	太陽光発電 工事	太陽光発電 工事	11,300	—	—
役員	小林 久	—	—	当社監査役 (株)やまと 代表取締役	—	不動産の 賃貸	不動産の賃貸	18,219	—	—
							不動産の賃貸 にかかる管理 費等の受取	1,664	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記取引条件は一般取引と同様に決定しております。
- 3 監査役小林 久は、平成25年 8月 7日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、辞任したことにより関連当事者ではなくなっております。上記には関連当事者に該当する期間における実績を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
1株当たり純資産額	774円38銭	779円72銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△10円76銭	19円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	8,261,375	8,318,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,261,375	8,318,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,668	10,668

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△114,809	211,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△114,809	211,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,668	10,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,536,404	972,453	16,649 (13,480)	10,492,208	5,511,597	281,704	4,980,611
構築物	2,749,953	537,703	40,507 (2,084)	3,247,149	2,254,565	124,085	992,584
車両運搬具	4,792	—	—	4,792	4,792	0	0
工具、器具及び備品	263,048	20,986	4,511 (1,042)	279,522	243,393	11,358	36,129
土地	3,403,157	—	—	3,403,157	—	—	3,403,157
リース資産	497,626	111,564	128,845	480,345	210,449	91,725	269,895
建設仮勘定	104,600	1,589,181	1,693,113	669	—	—	669
有形固定資産計	16,559,584	3,231,888	1,883,628 (16,608)	17,907,845	8,224,799	508,873	9,683,046
無形固定資産							
借地権	233,475	4,481	—	237,956	—	—	237,956
ソフトウェア	3,112	5,561	1,492	7,181	1,753	1,361	5,428
その他	17,544	1,200	—	18,743	6,149	625	12,594
無形固定資産計	254,131	11,242	1,492	263,882	7,902	1,986	255,980
長期前払費用	87,702	48,345	1,914	134,134	62,247	10,891	71,886

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります

建物	甲州店	545,549千円
建物	富士川店	412,179千円
構築物	甲州店	241,651千円
構築物	富士川店	229,522千円

2 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	431,140	472,340	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	84,814	91,874	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	984,284	1,624,630	1.03	平成28年3月31日 ～ 平成33年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,242	178,020	—	平成27年6月24日 ～ 平成32年3月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,465,480	3,166,865	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,340	444,340	289,836	186,268
リース債務	65,663	52,707	42,527	16,342

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,429	9,546	—	9,429	9,546
役員賞与引当金	6,155	1,030	6,155	—	1,030

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	166,406
預金	
当座預金	397,436
普通預金	25,532
定期預金	12,302
計	435,271
合計	601,677

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	61,164
(株)ジェーシービー	34,231
山梨中銀ディーシーカード(株)	13,279
(株)クレディセゾン	9,553
その他	28,681
合計	146,910

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
153,032	3,999,514	4,005,636	146,910	96.4	13.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
ダイニング	326,034
ホームファニッシング	148,114
デイリー	539,162
シーゾナル	177,783
園芸・ペット	684,194
カルチャー	193,436
D I Y	983,299
その他	529,205
合計	3,581,230

④ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
23,768	691,221	660,526	54,462

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	12,721千円
労務費	1,026
経費	40,715
計	54,462

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
工事用材料	40,879
合計	40,879

⑥ 貯蔵品

区分	金額(千円)
伝票	423
切手・収入印紙	473
商品券	1,414
制服	3,281
合計	5,592

⑦ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東宝(株)	121,588
三菱マテリアル不動産(株)	107,908
岩 田 幸 司	89,790
(株)スーパーアルプス	85,632
協同組合山梨県流通センター	83,991
オニキス・リアルティ(有)	79,672
その他	576,215
合計	1,144,798

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャービス商事(株)	6,891
合計	6,891

ロ 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成26年6月期満期	1,409
7月期満期	2,627
8月期満期	2,853
合計	6,891

② 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)P a l t a c	113,083
(株)サングリーン	110,906
(株)あらた	96,690
(株)ジャパンペットコミュニケーションズ	45,634
ナイス(株)	37,872
その他	878,652
合計	1,282,840

③ 電子記録債務

相手先	金額(千円)
(株)あらた	267,853
アイリスオーヤマ(株)	104,323
グローカルペットケア(株)	63,847
三菱文具(株)	57,133
(株)タスクスリー	54,799
その他	1,202,872
合計	1,750,829

④ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	800,000

⑤ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	900,500
(株)みずほ銀行	506,348
三菱UFJ信託銀行(株)	80,000
その他	137,782
合計	1,624,630

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,276,545	8,274,776	13,030,387	17,451,777
税引前四半期（当期）純利益金額 (千円)	49,337	49,193	261,365	369,816
四半期（当期）純利益金額 (千円)	26,614	27,211	148,599	211,695
1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.49	2.55	13.92	19.84

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.49	0.05	11.37	5.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月16日から翌年5月15日まで																		
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内																		
基準日	5月15日																		
剰余金の配当の基準日	5月15日、11月15日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・ 売渡し																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社																		
取次所	—																		
買取・売渡手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 (公告掲載URL http://www.kuroganeya.co.jp/irview.php)																		
株主に対する特典	(1) 毎年5月15日現在の山梨県、神奈川県、東京都以外に在住の株主に対し、「山梨県産ワイン」を年1回、下記の基準により贈呈する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th><th>「ワイン」の贈呈額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td><td>1,000円相当の山梨県産ワインを贈呈</td></tr> <tr> <td>1,000株以上一律</td><td>2,000円相当の山梨県産ワインを贈呈</td></tr> </tbody> </table> (2) 毎年5月15日現在の山梨県、神奈川県、東京都に在住の株主に対し、「株主ご優待券」を年1回、下記の基準により発行する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th><th>「株主ご優待券」の贈呈額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～499株</td><td>2,000円の優待券(200円券×10枚)</td></tr> <tr> <td>500株～999株</td><td>4,000円の優待券(200円券×20枚)</td></tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td><td>6,000円の優待券(200円券×30枚)</td></tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td><td>12,000円の優待券(200円券×60枚)</td></tr> <tr> <td>3,000株以上一律</td><td>18,000円の優待券(200円券×90枚)</td></tr> </tbody> </table> ①利用方法：「株主ご優待券」は2,000円以上のお買い上げにつき、2,000円(消費税込み)毎に1枚使用することができる。 ②有効期間：発券後、翌年の8月15日まで ③取扱店舗：当社の経営する全店舗	所有株式数	「ワイン」の贈呈額	100株～999株	1,000円相当の山梨県産ワインを贈呈	1,000株以上一律	2,000円相当の山梨県産ワインを贈呈	所有株式数	「株主ご優待券」の贈呈額	100株～499株	2,000円の優待券(200円券×10枚)	500株～999株	4,000円の優待券(200円券×20枚)	1,000株～1,999株	6,000円の優待券(200円券×30枚)	2,000株～2,999株	12,000円の優待券(200円券×60枚)	3,000株以上一律	18,000円の優待券(200円券×90枚)
所有株式数	「ワイン」の贈呈額																		
100株～999株	1,000円相当の山梨県産ワインを贈呈																		
1,000株以上一律	2,000円相当の山梨県産ワインを贈呈																		
所有株式数	「株主ご優待券」の贈呈額																		
100株～499株	2,000円の優待券(200円券×10枚)																		
500株～999株	4,000円の優待券(200円券×20枚)																		
1,000株～1,999株	6,000円の優待券(200円券×30枚)																		
2,000株～2,999株	12,000円の優待券(200円券×60枚)																		
3,000株以上一律	18,000円の優待券(200円券×90枚)																		

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)平成25年8月8日関東財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)平成25年8月8日関東財務局長
に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第65期第1四半期(自 平成25年5月16日 至 平成25年8月15日)平成25年9月27日関東財務局長に
提出

事業年度 第65期第2四半期(自 平成25年8月16日 至 平成25年11月15日)平成25年12月27日関東財務局長に
提出

事業年度 第65期第3四半期(自 平成25年11月16日 至 平成26年2月15日)平成26年3月28日関東財務局長に
提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
平成25年8月13日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第64期(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)平成25年9月20日、平成25年9月24日関東財務
局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年8月6日

株式会社 くろがねや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生 ㊞
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 嶋 原 泰 貴 ㊞
--------------------	-----------------

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成25年5月16日から平成26年5月15日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成26年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがねやの平成26年5月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社くろがねやが平成26年5月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。